

## 出張報告

報告日 令和6年7月22日

会派名	柏崎の風
報告者氏名	春川 敏浩、近藤 由香里、三嶋 崇史
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究（ <input type="checkbox"/> 行政視察） <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	全国地方議会サミット2024
日時	令和6年7月10日（水）13:00～17:40 令和6年7月11日（木）10:00～16:00
場所 （会場）	早稲田大学 国際会議場井深大記念ホール （東京都新宿区西早稲田 1丁目 20-14 早稲田キャンパス 18号館）
調査項目等	非常事態への備え これからの議会
概要	<p>■1日目:7月10日(水)</p> <p>1 基調講演「生活を支える強い地域を議会がつくる」 早稲田大学マニフェスト研究所 顧問 ■■■■ 氏</p> <p>2 能登半島地震被災地の議会からの報告 輪島市議会議員・元議長 椿原 正洋 氏 珠洲市議会 議長 番匠 雅典 氏 能登町議会 議長 金七 祐太郎 氏</p> <p>3 熊本地震の経験と自治体間支援の現場から 熊本市長 大西 一史 氏</p> <p>4 能登半島地震と珠洲市の状況と対応 珠洲市長 泉谷 満寿裕 氏</p> <p>5 対談 大西 一史 氏 × 泉谷 満寿裕 氏</p> <p>6 防災 DX の最前線と今後の展開 国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長 防災 DX 官民共創協議会 理事長■■■■ 氏</p> <p>7 災害時におけるドローン・人工衛星など最新テクノロジー活用の可能性 佐賀県庁・JAXA ・総務省地域情報化アドバイザー 宇宙公務員 ■■■■ 氏</p> <p>8 東日本大震災の経験から 元総務大臣 ■■■■ 氏</p>



■ 2日目：7月11日（木）

1 非常事態への備えと議会の対応・役割  
法政大学 総長 廣瀬 克哉 氏

2 パネルディスカッション  
「東日本大震災の経験をふまえた災害対応」  
久慈市議会 議長 濱欠 明宏 氏

「大規模復興と議会のあり方」  
陸前高田市議会議員・元議長 福田 利喜 氏

「住民避難・離散と自治体・議会の活動」  
双葉町長 伊澤 史朗 氏

コーディネーター 法政大学 総長 廣瀬 克哉 氏

3 デジタル・生成AIを活かす  
デジタルハリウッド大学 教授 ■■■■■ 氏

4 議会改革の最新トレンドとトピックス

(1) 議会改革の軌跡と展望-マニフェスト選挙から20年、その先に！-  
大正大学 教授 ■■■■■ 氏

(2) パネルディスカッション

①議選監査委員の活性化と議会・監査委員事務局の連携

可児市監査委員事務局長 ■■■■■ 氏

あきる野市議会議員・議選監査委員・元議長 子籠 敏人 氏

コーディネーター 可児市議会議員・議選監査委員・元議長 川上 文浩 氏

コメンテーター 大正大学 教授 ■■■■■ 氏

②委員会代表質問を活かす

法政大学 教授 ■■■■■ 氏

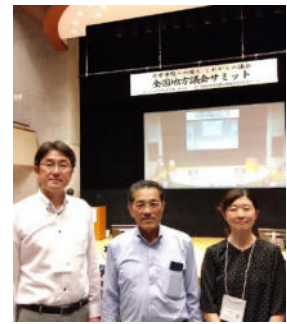
甲賀市議会 副議長 田中 將之 氏

別海町議会 議長 西原 浩 氏

5 早稲田大学マニフェスト研究所 議会改革度調査から  
早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長 ■■■■■ 氏

【宣言文】

- \*全プログラムを経て、本サミットとして以下の内容を宣言し、閉会した。
- ・今後、高い確率で予測されている南海東南海地震、首都直下型地震、富士山噴火等々をはじめ、あらゆる災害に対して実行性の高い「議会BCP」の確立と訓練を実施する。
  - ・災害時に活用できるデジタル技術を議会に積極的に取り入れる。
  - ・災害への備えは議会が主導し、住民自治や災害対応への政策を研究し、提言する。
  - ・災害時への備えとして、市区町村に1台の「トイレカー」を配備するよう議会から行政へ提案する。



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リアルな対話に加え、ICT や SNS 等様々な手法を用いて住民意見を集約する。</li> <li>・合議体として議論を尽くし、最善の意思決定を行う仕組みを議会内に構築する。</li> <li>・住民の多様な価値観や少数意見を排除せず、議論を尽くし、新しい価値観を創造する。</li> <li>・あらゆるハラスメントに対して厳正に対処する。</li> <li>・持続可能な地域を創出するため地域課題の本質を探究し課題解決の政策立案に取り組む。</li> <li>・地方議会間の交流や意見交換を活発に行い、議会（議員）が互いに研鑽を重ね、善政競争を促して、地方議会から地域を変え地域から日本を変える志を持って活動する。</li> </ul>
--	---

<p>所 感 等</p>	<p><b>【春川 敏浩】</b></p> <p>1日目のプログラムから。この度のテーマである、「非常事態への備え これからの議会」と題して、元日に発生した能登半島の教訓をもとに、珠洲市長、珠洲市議長、能登町議長、輪島市の元議長が地震現場の現状と今後の対応について説明やパネルディスカッションがあった。特に印象が残ったのが、今後いつ発生するか分からない現状での備え、普段からの災害に対する準備が必要である。地震発生当時、珠洲市議会では全議員の安否が確認できたのが地震発生時から5日目であった。輪島市の元議長からは今後の課題改善として、普段からの近所付き合いの大切さ、命を守る尊さ、防災計画の見直しとデジタル化、輪島に人が戻ってこれるような施策が必要とした。珠洲市においては、地震発生時に議会には情報が下りてこなく、一部の議員でしか情報の共有ができなかった。復興は、これからが本番でボランティア活動を望む声がそれぞれの市からあった。</p> <p>熊本市の大西市長からは、災害時に政府の対応が遅いと指摘、特にトイレ問題を課題とした。水が出なく衛生面からも健康面からも非常に悪いので対応を望む。トイレカーを各自自治体で用意しお互いに共有できる仕組みづくりが必要と指摘した。また、キャンピングカーやマンホールトイレによる設備についても必須であるとした。</p> <p>■■■■元総務大臣からは、行政機関の縦割りと住民視点から、今後自治体で良い面と悪い面を分析し、専門的な知見に立って改善を求めた。</p> <p>第2日目、法政大学総長の広瀬克哉氏の講演では、テーマである「非常事態への備えと議会の対応・役割」にいついの中から、災害に備え市民の声を集約できる場と機能が重要、非常事態の中でも市民ニーズの集約と整理、議論の場を設けることの必要性を指摘した。</p> <p>議選監査委員の活性化と議会・監査委員事務局の連携では、大正大学教授の■■■■氏からは、行政と監査委員事務局との連携で監査機能の充実を指摘。あきる野市の監査委員は2年の期間とし再選は妨げないとしている。可児市では元議長の川上文浩氏では、監査委員は議会で所信表明をして選任する。この2市は、今後視察し学ぶところが多くあると感じた。</p> <p>法政大学教授の■■■■氏の講演の中で、一般質問で補助員を付けている議会があると紹介した。このことは他市の議会でもであると承知している。今回の、サミットを通じて災害時の議会対応は普段からの備えが重要であり、万が一のとき日頃から備えてきた機能が発揮できるかと感じた充実した2日間であった。</p> <p><b>【近藤 由香里】</b></p> <p>今回の全国地方議会サミットは「非常事態への備え これからの議会」をテーマに、議会における災害対応を中心に学んだ。</p> <p>1日目は能登半島地震の被災自治体である輪島市、珠洲市、能登町の発災当時の各議長より、現在進行形での議会対応について伺った。特に発災初期においては、行政が混乱を招かないよう、議会内で情報・意見を集約し、首長をトップとする災害対策本部を支えていくスタンスは、柏崎市議会と共通している。その一方で、災害後の復旧・復興に関わる予算は専決処分となることが多いが、その使い道や優先度が本当に</p>
--------------	--

適切なのか、議会がチェック機能を働かせることの必要性も感じた。災害時のフェーズと専決処分の範囲については、柏崎市議会においても細分化して整理した方がよいのではないかと思う。

また、熊本市と珠洲市の関係性を通して、自治体間の互助が大切であることを実感した。被災地支援を通して自らの自治体の課題に気付くこともあれば、かつての被災経験が役立つこともあると思う。被災地支援を目的に、職員だけではなく議員を派遣することも、検討の余地があるのではないか。

2日目は東日本大震災で被災した自治体の議長・元議長・首長（当時は議員）から、災害時の議会機能の維持・業務継続について学んだ。それぞれが被災者でもあり、ご家族や住居を失うなど辛い経験をされながらも、ふるさとのためにご尽力されている姿に感銘を受けた。復興に向けた計画に議会の意思を以下に反映させられるか等、非常に考えさせられるご提言を数多くいただいた。

尚、両日ともに登壇された自治体はいまだ復興途上にある。被災地に関心を寄せ続けながら応援していきたい。

後半は議会選出監査委員の活用事例や、常任委員会として代表質問（一般質問）を行う事例が紹介された。特に常任委員会の意思を本会議で質問する事例は、調査・研究を進める柏崎市議会においても研究してみてもどうかと思う。

尚、両日ともにDXの進化を自治体業務や防災にどのように役立てることができるか、具体的に示していただいた。できるところから取り組んでいきたい。

全体を通して充実した内容であり、地方議会から政策の実現を図り、善政競争と好事例を全国に広げることで、国をも変えていこうというローカルマニフェスト運動の強い意思を、あらためて実感した二日間であった。学んだこと、感じたことを、今後の議会活動に反映させられるよう精進したい。

### 【三嶋 崇史】

全国地方議会サミット2024「非常事態への備え これからの議会」に参加した。議会サミットは、議員の在り方や姿勢、先進議会の取組など様々なテーマで開催されており、とても勉強になる。

一日目は、能登半島地震で被災された自治体の議員から、現状と課題についての話であった。発災当時を振り返り、大きな揺れで身動きが取れない。通信機器が使えず安否確認が出来ない。地震により海面が隆起した。陸路が寸断され自衛隊が物資を届けるのに時間がかかった。電気は避難所のみ。地元消防団に所属し救助活動していた。など、詳細な報告がされた。災害時に大事なことは、身の安全と迅速な避難、地域コミュニティの重要性である。復興はこれからでライフラインの復旧作業も続いている。柏崎市の災害対応は過去の経験から、地域防災組織の強化、訓練、備えが整えられていることを改めて実感した。時間が経てば災害当時の苦労は忘れがちだが、防災意識の継承を心掛けたいと思った。

また、災害時の議会対応についてもディスカッションがあり、情報の共有が困難であるため、防災計画の強化、デジタル化の推進、復興特別委員会の立上げなど、柏崎市議会でも考えていくべき重要な問題であると感じた。

熊本地震から8年が経過した熊本市長からも状況報告があり、熊本城はまだ復興道半ばで継続的に支援を呼びかけた。

二日目は、東日本大震災から13年が経過した久慈市、陸前高田市、双葉町の復興状況についての話があった。双葉町は11年5ヶ月間他市町村で行政を行い、町民の健康管理からアンケート調査、未曾有の災害で極限状態の中で職員の頑張りがあったことなど、帰還するまでの苦労を話された。

私は新潟県の災害より、東日本大震災、熊本地震、長野県台風水害ボランティアとして活動してきた。東日本大震災は福島、宮城、岩手の三県に入り、炊き出し、ボランティアセンター、仮設住宅応援支援など地域の方と話す機会があったが、被災地の言葉は想像以上に苦労があると感じていた。これからも出来る支援があり、議員としての責務を考えて行動しなければならないと強く感じた。